



高原の風だより

2025（令和7）年10月発行 <第31号>

木曽町 合併20周年

人口減少対策が最重要課題

少子化と人口減少が深刻さを増し、全国各地でその影響が報じられるようになってきている。2024年には年間出生数が初めて70万人を下回り、政府の予測より15年も早く少子化が進んでいることが明らかになった。一方で、死亡数は過去最多の約160万人。出生数との差である「自然減」は約92万人にのぼり、人口減少が過去に例を見ないペースで進行している。このような人口動態の変化は、都市部に限らず地方の小さな町にも深刻な影響を与えている。今や人口減少への対策は、町の将来を左右する最重要課題の一つとなっている。



元気いっぱいの園児たち（開田こども園運動会）

木曽郡・上伊那郡の自治体別出生者数（人）

自治体名	令和6年度	自治体名	令和6年度
木曽町	21	伊那市	340
上松町	13	駒ヶ根市	154
南木曽町	11	辰野町	71
木祖村	6	箕輪町	160
王滝村	1	飯島町	35
大桑村	10	南箕輪村	139
		中川村	24
		宮田村	38
計	62	計	961

（出典：木曽町、月刊かみいな）

深刻な木曽地域の少子化

木曽町が誕生してから今年でちょうど20年。2005（平成17）年11月、4町村が合併して生まれたこの町は、当時約1万4,000人だった人口が、昨年はついに1万人を下回り、いまや9,670人まで減少した。地域の将来への不安が一層強まっている。昨年度、木曽郡全体で生まれた子どもは、わずか62人。その内木曽町は21人、上松町13人、最も少ない王滝村はわずか1人という厳しい現実だ。

一方、お隣の上伊那郡に目を向けると状況は大きく異なる。昨年度の出生数は伊那市が340人、箕輪町が160人、中川村でも24人と最も少ない村でさえ木曽町を上回っている。就業機会や交通の利便性、住環境など若い世代が暮らしやすい条件が整っていることが、子育て世代の定着につながっているのかもしれない。

3年後、開田こども園 どうなる

令和6年度木曽町の出生者は21人で、前年度（5年度）より10人以上減少した。地域別にみると出生者数は福島11人、日義8人、三岳2人。そして開田高原では出生者0人だった。開田高原では令和4年度から3年連続で新生児が一人も誕生していないという、非常に深刻な状況が続いている。このまま推移すれば令和6年度に生まれた子どもたちが入園する3年後、開田こども園は未満児を除き園児数がゼロとなる可能性が高まっている。かつて子どもたちの笑い声が響いていた園は今、岐路に立たされている。地域としてどのように子育て環境を支え、魅力ある暮らしを創出していくのか考えていく必要がある。

木曽町の地域別出生者数の推移（人）

	福島	日義	開田高原	三岳	計
令和4年度	20	8	0	3	31
“5年度	18	12	0	2	32
“6年度	11	8	0	2	21

（出典：木曽町）

子育て、移住・定住支援で一定の成果

持続可能な地域目指して

結婚支援などさらに踏み込んだ対策を

20年で人口が 4,300 人減少

木曽町の地域別人口の推移 (人、%)

地域名	2005	2025	増減	増減率
木曽福島	7,541	5,240	▲ 2,301	▲ 30.5
日 義	2,657	2,080	▲ 577	▲ 21.7
開田高原	1,993	1,317	▲ 676	▲ 33.9
三 岳	1,794	1,037	▲ 757	▲ 42.2
合 計	13,985	9,674	▲ 4,311	▲ 30.8

資料:木曽町役場(2025 年は 10 月 1 日現在)

今年は、木曽町が誕生してからちょうど 20 年という節目の年である。合併当初、町の人口は約 1 万 4 千人だったが、現在では 9,700 人を下回るまでに減少している。つまり、この 20 年間でおよそ 4,300 人の人口が減ったことになる。

左の表は、地域ごとの人口推移を示したもので、どの地域でも減少傾向にあることがわかる。中でも三岳の人口減少率が最も高く、42.2%減(757 人減)となっている。一方、最も減少率が低いのは日義で、21.7%減(577 人減)にとどまっている。

人口減少に伴うさまざまな課題

木曽地域の人口減少は以前から続いていたが、近年はその影響が深刻化し、地域の持続可能性に大きな課題を突きつけている。特に園児や児童・生徒の減少が顕著で、三岳小や開田小では複式学級が導入され、三岳中学校はすでに統合済み。来年度には日義中と開田中も統合され、町内の中学校は 1 校のみとなる予定だ。

若者の減少は消防団にも影響を及ぼし、分団によっては団員が 10 数名にとどまり、従来の活動の継続が困難になっている。組織改革が進められているものの、根本的な対策が求められている。

さらに、獅子舞など伝統行事の継承にも担い手不足が深刻で、地域文化の存続が危ぶまれている。地域経済にも影響は及び、飲食店の利用者減や購買力の低下により雇用も減少。こうした悪循環が地域の活力を奪いつつある。今後、こうした課題に地域としてどう向き合い、持続可能な社会を築くかが問われている。

充実した子育て支援、移住・定住対策

首都圏など一部地域を除き、日本各地が人口減少という深刻な課題に直面している。こうした中、各自治体では子育て支援や移住・定住促進のための施策を次々と打ち出し、子どもや若年層、移住者の呼び込みに力を注いでいる。

本町においても人口減少を少しでも食い止めるため次のような多様な支援策が用意されている。

- ・新生児出産祝金・妊婦支援給付金・分娩取扱施設への交通費助成金・入学準備補助金・小中学校遠距離通学費補助金・高等学校生徒通学費助成金・学力検定助成金など。

また、小中学校の修学旅行にかかる費用についても、交通費はもちろん、宿泊費や観光費用まで全額公費で負担されている。これらの支援は出産・子育て支援にとどまらず、移住・定住支援にも広がっており、人口増加への強い意欲が感じられる。他の自治体と比べても決して見劣りしない、非常に充実した内容であると思っている。



修学旅行費用も全額公費で見てくれる(写真:京都清水寺)

住みたい田舎ランキング 全国 1 位

宝島社の月刊誌『田舎暮らしの本』（令和 7 年 2 月号）の「住みたい田舎ベストランキング」で、木曾町が「子育て世代」「若者・単身者」「シニア世代」の 3 部門で全国 1 位になった。

これは、全国の市町村を対象に、子育て・移住支援策、医療体制、自然環境、就労支援、実際の移住者数など、300 項目以上のアンケート結果をもとに、田舎暮らしの魅力を数値化し、紹介する企画。

町として長年取り組んできたさまざまな施策が高く評価された結果であり、大変喜ばしく、誇りに思う。実際に、町への移住者数も増加傾向にあり、令和 6 年度には過去最多となる 55 世帯・83 名の方々が移住された。

人口減少の要因は自然減

自治体の人口は「自然増減」と「社会増減」の 2 つの要素によって変動する。自然増減は、出生者数から死亡者数を差し引いたもの。本町では死亡者数が出生者を上回っており自然減の状態が続いている。一方、社会増減は転入者と転出者の差によって計算される。近年、本町では移住者が増加傾向にあるが、大学生などの転出により転入超過には至っていない。

このように、人口減少の主な要因は自然減にあり、特に出生者数の少なさが大きな影響を及ぼしている。今後は、自然減を抑えるためにも、出生数を増やすための施策の充実が急務となっている。



最近では赤ちゃんが珍しい

結婚支援など踏み込んだ対策を

人口減少が深刻な課題となる中で、特に少子化は地域の将来に大きな影響を及ぼしている。数年先には町内のこども園に入園児がいなくなる可能性も出てきている。

本町ではこれまで、出産や子育てに関する支援を中心とした少子化対策に取り組んできた。しかし、現在の状況を踏まえると、もう一歩踏み込んだ対策が求められている。

ある大学教授がテレビで「少子化対策の肝は結婚支援だ」と述べていたが、その考え方に共感を覚えた。もちろん、結婚は個人の価値観に基づく選択であり、強要されるべきものではない。しかし、結婚を希望する人に対しては、行政がその実現を後押しすることも重要だと考える。実際に、木曾地域振興局が実施したアンケートでも独身者の中に一定数の「結婚希望者」が存在することが明らかになっている。そうした方々に出会いの機会を提供することは少子化対策として現実的かつ有効な取り組みである。

近年では、マッチングアプリのように若い世代に受け入れやすい出会いの手段も広がっている。県の「結婚支援センター」では、こうしたマッチングサービスやイベント・セミナーの開催など、さまざまな支援策を展開している。町単独での取り組みは人材や予算面で難しい部分もあるが、県の事業を活用すれば効果的な支援が可能だ。今後、町としてもこれらの制度の周知や利用促進を図り、結婚を希望する若者を後押しすることが、持続可能な地域づくりに向けて非常に重要だと考えている。

木曽青峰高校、来年度から全国募集へ

少子化に伴う人口減少に対して、即効性のある解決策は存在しない。だからこそ、できることから一つひとつ地道に取り組んでいくことが求められている。児童・生徒数が減少しているのは既述の通りだが、高校でも同様の傾向がみられ、将来的には学校の存続に関わる深刻な問題となる可能性も指摘されている。

こうした状況を踏まえ、木曽青峰高校（写真右）ではインテリア科と森林環境科の 2 学科が、来年度から全国募集を開始する予定だ。現在、



同校の 1 学年あたりの生徒数はおよそ 100 人前後であり、今回の全国募集に対して地域からの期待も大きい。さらに今年度、木曾町では、県外からオープンキャンパスなどに訪れる生徒や保護者を対象に、交通費の一部を助成する制度を新たに実施している。このように、地域ぐるみで高校の魅力向上や生徒の確保に努めることで、町全体の活性化につなげていきたいと考えている。

町民登場

かわした こうた 川下 康太さん (42歳・木曽町開田高原) ②7

自家焙煎「ヤマとカワ珈琲店」が優秀賞の快挙

自家焙煎「ヤマとカワ珈琲店」は、大阪出身の川下康太さんが経営している。開田小学校のすぐ近くにある建物は、かつての教員住宅を改装したもの。今年5月には川下さんが経営するこの店が電子取引サイトの優良店を審査する「カラーミーショ



受賞スピーチをする川下さん

ップ大賞2025」で、優秀賞を受賞するという快挙を成し遂げた。同サイトはさまざまな業種が参画する国内では最大級のもので、コンテストは全国約5万店の中から10店が選ばれるという狭き門。単に店の売上だけではなく、情報発信や成長率なども選考基準になる。東京での表彰式に臨んだ川下さん。「売り上げが特に大きいわけではないが、田舎の小さな店が注目を浴びて嬉しかった」と喜びを口にする。主催者からは「山間地の小さな焙煎所から地道に発信を続け、顧客との親密なコミュニケーションを築いている」と高い評価を受けた。

そんな川下さん、大学卒業後は地元で建築資材メーカーの営業マンをしていた。そういう中で自身の実力だけでなく、景気に左右される営業の仕事に疑問を持ち自営業を目指していたところ、11年前に縁があって長野市でコーヒー店を開業することになった。そんな時に、祖母が開田高原出身という現在の奥さん(美帆さん)と出会い結婚、男と女と2人の子ども



川下 康太 さん

そんな川下さん、大学卒業後は地元で建築資材メーカーの営業マンをしていた。そういう中で自身の実力だけでなく、景気に左右される営業の仕事に疑問を持ち自営業を目指していたところ、11年前に縁があって長野市でコーヒー店を開業することになった。そんな時に、祖母が開田高原出身という現在の奥さん(美帆さん)と出会い結婚、男と女と2人の子ども



自家焙煎の様子

同店が扱うコーヒーは10種類余り。川下さんのお気に入りはいはペルー。「26歳の時に初めて飲んだドリップコーヒーがペルーで、あのおいしさが今でも忘れられない」という。現在もその味が自身の指針になっている。(注)写真は川下さん提供

私の本棚 『明日は必ず虹が出る』(志賀内泰弘 著・PHP 研究所)

いつも大変お世話になっている名古屋市在住の作家・志賀内泰弘先生の著書。月に一度毎日新聞で連載していたコラムを一冊にまとめたもの。35歳の時にパワハラで倒れて生死をさまよった話や父が看病していた母が倒れ両親の看病をした話、その看病で自分がボロボロになって退職した話、カミさんのがんが判明し24時間365日丸6年間看病した話など、自身の赤裸々な体験談が書かれた「励まし」のエッセイ集。「今、辛い思いをされている方々に元気になってもらいたい」という魂の一冊だ。



編集後記

この夏、開田高原には多くの大学生らが訪れた。慶応義塾大生らは地元中学生とサマーキャンプを実施、早稲田の学生は景観調査を行った。来夏はぜひ多くの学生らが集う交流会ができないか考えたい。



編集・発行者： 大目 富美雄 (おおめ ふみお)

〒397-0301 木曽郡木曽町開田高原末川 5190 番地

電話& FAX 0264-42-3661

携 帯 090-2526-7156

E-mail info@ome-fumio.com



Facebook